

報道関係各位

株式会社 JAPANDX
2022年4月8日

【日本をデジタルトランスフォーメーションする株式会社 JAPANDX】
**デジタルリスク協会との連携協定を締結し、
地方公共団体への「誰一人取り残されない社会を実現する住民向け
DX ソリューションサービス」の普及啓発を共同で推進**

株式会社 JAPANDX（本社：東京都千代田区、代表取締役：菅原貴弘、以下「JAPANDX」）は、地方公共団体への「誰一人取り残されない社会を実現する住民向け DX ソリューションサービス」の普及啓発を行うため、デジタルリスクの予防・対策を啓蒙する一般社団法人デジタルリスク協会と連携協定を締結いたしましたので、ご報告いたします。



【背景】

デジタル技術の急速な進展により、産業構造やビジネスモデルがかつてないスピードで変化する中、行政分野でも、DX をスピーディーに進めていくことが求められています。政府は「誰一人取り残されないデジタル社会の実現」に向けて、2021年に「デジタル田園都市国家構想」を発表。DXにより、政府・地方公共団体・企業・個人が保有するあらゆるデータやサービスをデジタル化により融合することで、産官の生産性を向上させ、住民の利便性を高める「スマートシティ」や「スーパーシティ」の実現を目指しています。

こうした中、デジタルリスク協会としては、地方公共団体における先進的なデジタル技術の活用と、DXによる社会課題を解決する取組が重要と考えております。そうした取組を加速させていくために、この度、地方公共団体 DX 推進支援において、すでに優れた実績がある株式会社 JAPANDX と連携協定を締結する運びとなりました。

「堅守速攻のデジタルトランスフォーメーション」をミッションに掲げる JAPANDX は、主に地方公共団体に DX 推進支援サービスを提供する企業です。岩手県紫波町と「デジタル化推進に関する包括連携協定」を締結する等、さまざまな地方公共団体の DX 支援を行っています。こうした実績を高く評価し、この度、「誰一人取り残されない社会を実現する住民向け DX ソリューションサービス」の普及啓発を共同で推進していくことを決定いたしました。

【JAPANDX と、地方公共団体 DX ソリューション「スーパーアプリ」】

JAPANDX が提供する DX 推進支援サービスの要となるのが、「スーパーアプリ」です。スーパーアプリを用いればワンストップであらゆる情報にアクセス可能となり、住民のための「デジタル行政サービスの窓口」の構築が可能となります。例としては、住民が個人のデジタル端末から行政手続きを簡単にできる「バーチャル市役所」などです。

JAPANDX は、すでに運用実績のある技術を活用することで、「誰一人取り残されない社会を実現する住民向け DX ソリューションサービス」を支援しています。また、親会社である株式会社エルテス（本社：東京都千代田区、代表取締役：菅原貴弘）が持つ先進的なデジタルリスク対策関連のテクノロジーを活かすことで、さらなる高セキュリティなシステムの構築に努めています。

事業内容 : エンタープライズ向け総合デジタルソリューションの提供、各種 DX 事業推進、デジタル・ガバメント推進、等

法人名 : 一般社団法人デジタルリスク協会

代表者 : 理事長 中村 伊知哉

所在地 : 東京都港区新橋 5-8-4 柴田ビル 2F

創業 : 2012 年 1 月 18 日 (登記)

URL : <https://newmediarisk.org/>

事業内容 : デジタルリスクにまつわる予防・対策の啓蒙

報道関係者のお問い合わせ先

エルテス PR 事務局:江島 林田 Tel :070-4334-1808

E-mail: pr@eltes.co.jp